

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2012 年 6 月 28 日(28.06.2012)



(10) 国際公開番号
WO 2012/086308 A1

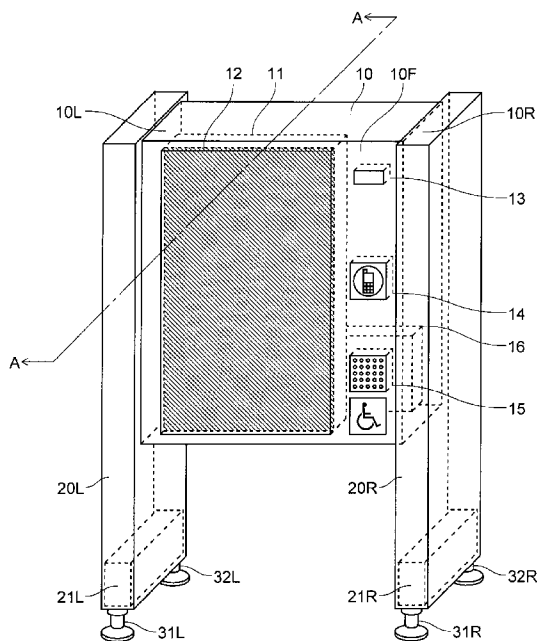
- (51) 国際特許分類:
G09F 9/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2011/074614
- (22) 国際出願日: 2011 年 10 月 26 日(26.10.2011)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2010-283233 2010 年 12 月 20 日(20.12.2010) JP
特願 2011-127438 2011 年 6 月 7 日(07.06.2011) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三洋電機株式会社(Sanyo Electric CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5708677 大阪府守口市京阪本通 2 丁目 5 番 5 号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 繁田 剛 (SHIGETA Tsuyoshi) [JP/JP]; 〒5708677 大阪府守口市京阪本通 2 丁目 5 番 5 号 三洋電機株式会社内 Osaka (JP).
- (74) 代理人: 佐野 静夫(SANO Shizuo); 〒5400032 大阪府大阪市中央区天満橋京町 2 - 6 天満橋八千代ビル別館 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR),

[続葉有]

(54) Title: DISPLAY DEVICE

(54) 発明の名称 : 表示装置

[図1]



(57) Abstract: Provided is a display device, which is provided with: a main body section (10); a display section (11), which is provided at the front of the main body section; an operating section (12), which is provided on the front side of the main body section; and supporting sections (20L, 20R), which are provided under the main body section, and support the main body section. The supporting sections respectively include a first supporting section (20L) connected to the left side surface of the main body section, and a second supporting section (20R) connected to the right side surface of the main body section. The supporting sections are provided such that there is a space surrounded by the lower portion of the main body section, the right-side portion of the first supporting section, and the left-side portion of the second supporting section.

(57) 要約: 本体部 (10) と、本体部の正面に設けられた表示部 (11) と、本体部の正面側に設けられた操作部 (12) と、本体部の下方に設けられ、本体部を支持する支持部 (20L、20R) を備え、前記支持部は、本体部の左側面に接続される第1支持部 (20L) と、本体部の右側面に接続される第2支持部 (20R) を含み、前記支持部は、前記本体部の下方、第1支持部の右方、第2支持部の左方で囲まれた空間が存在するように設けられる表示装置とする。

OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：表示装置

技術分野

[0001] 本発明は、画像を表示する表示装置に関する。

背景技術

[0002] 近年、デジタルサイネージと呼ばれる、屋外等に配置され、広告や様々な情報を表示する大型の表示装置が普及しつつある（特許文献1、2など）。また、近年これらの表示装置にタッチパネルやRFID（例えば、F e l i c a）による操作部を備えたものも普及している。また、車椅子利用者を配慮した構造を有する各種機器（特許文献3など）が、普及している。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2009-294284号公報
特許文献2：特開2009-296105号公報
特許文献3：特開2007-164467号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特許文献1、2のような表示装置では、車椅子の前輪部分、又は足置き部分が表示画面又は表示画面下部の筐体に接触するので、車椅子で接近することが困難である。車椅子利用者が操作部を操作するには、車椅子の方向を90度変更する必要があり、顔を横に向けながらの操作が必要で不便である。

課題を解決するための手段

[0005] 本発明に係る表示装置は、
本体部と、
本体部の正面に設けられた表示部と、
本体部の正面側に設けられた操作部と、

本体部の下方に設けられ、本体部を支持する支持部を備え、
前記支持部は、
本体部の左側面に接続される第 1 支持部と、
本体部の右側面に接続される第 2 支持部を含み、
前記支持部は、前記本体部の下方、第 1 支持部の右方、第 2 支持部の左方で囲まれた空間が存在するように設けられることを特徴とする。

図面の簡単な説明

- [0006] [図1]は、表示装置 1 の前方斜視図である。
[図2]は、表示装置 1 の後方斜視図である。
[図3]は、表示装置 1 の断面図であって、車椅子の利用者の操作時の状態を示す図である。
[図4]は、表示装置 1 上に太陽電池を設けたときの前方斜視図である。

発明を実施するための形態

- [0007] 以下、本発明の実施の一形態である表示装置 1 について、図面を参照して説明する。図 1 はその前方斜視図であり、図 2 は後方斜視図である。
- [0008] 図 1 を参照して、表示装置 1 は、本体部 10 と、2 つの支持部 20 L、20 R と、支脚部 31 L、32 L、31 R、32 R を備える。本体部 10 は直方体状である。支持部 20 L、20 R は、本体部 10 の側面 10 L、側面 10 R にそれぞれ接するように設けられ、本体部 10 を支持する。脚部 31 L 及び 32 L は支持部 20 L の下面側に、脚部 31 R 及び 32 R は支持部 20 R の下面側に、それぞれ設けられ、支持部 20 L、20 R をそれぞれ支える。本体部 10 及び支持部 20 L、20 R は、腐食に強いステンレス製である。これにより、高い耐候性と長寿命化を実現できる。また、本体部 10 は、内部に塵が侵入することを抑えることができる構造である。さらに、本体部 10 及び支持部 20 L、20 R は、速い風速にも耐える堅牢な構造であり、地震や水害に耐え得る。
- [0009] 本体部 10 は、画像を表示する表示部 11 と、本体部 10 の正面 10 F に設けられ表示部 11 を視認可能にするための窓部 12 と、表示装置 1 の正面

側に存在する物体を検出する検出部 1 3 と、表示装置 1 の利用者が所有する携帯端末と通信する通信部 1 4 と、音を出力するスピーカ 1 5 を備える。

[0010] また、表示部 1 1 の裏面側には表示装置 1 の動作を制御する制御装置 1 6 が設けられる。ここで、制御装置 1 6 は、テレビジョン装置の一般的な動作制御を行うものとは異なり、いわゆるデジタルサイネージに特有の制御を行うためのものであり、例えば専用の制御ボードや、パソコン等で構成される。

[0011] また、図示していないが、本体部 1 0 は内部を冷却する冷却装置（送風を行うファン等）を備えても良い。

[0012] 表示部 1 1 は、例えば液晶表示装置などから成る。なお、図 1 では明確化のため、表示部 1 1 の画像が表示される面に、ハッチングを付している。窓部 1 2 は、例えばガラス等、透明な部材から成り、LCD パネルを外部からの衝撃、あるいは水、埃等から保護する目的で設けられる。また、表示部 1 1 の前面側にはタッチパネルが設けられる。制御装置 1 6 は、例えば、利用者が触れたタッチパネル上の位置に応じた画像を、表示部 1 1 に表示させるよう制御する。また、制御装置 1 6 は、例えば、利用者がタッチパネルに触れた時に音を出力させるようスピーカ 1 5 を制御する。

[0013] 検出部 1 3 は、例えば焦電センサやイメージセンサ等、物体を検出可能なセンサからなり、表示装置 1 の正面側における人の有無などを検出する。制御装置 1 6 は、検出部 1 3 による検出結果に応じて、表示部 1 1 やスピーカ 1 5 等の制御を行う。

[0014] 例えば検出部 1 3 によって、所定時間人が検出されない場合、表示部 1 1 の表示を OFF にしたり、表示部 1 1 のバックライトの輝度を下げたりする。また検出部 1 3 によって人が検出された場合、表示部 1 1 の表示を ON にしたり、バックライトの輝度を上げたり、音声を出力するようスピーカ 1 5 を制御したりする。

[0015] 通信部 1 4 は、RFID 等の近距離通信を行うものであり、利用者の携帯端末等と通信できる。例えば、利用者が携帯端末を通信部 1 4 に近接させた

とき、制御装置 16 は、通信部 14 と携帯端末とでデータ送受信ができるよう通信部 14 を制御する。

[0016] 例えば図 3 に示すように、車いすの利用者は、本体部 10 の正面 10F 側に設けられた窓部 12 や通信部 14 に向けて手を伸ばし、操作を行うことができる。もちろん、健常者でも同様である。

[0017] 支持部 20L, 20R は、下方の内部に、おもり 21L, 21R を備える。これにより、支持部 20L, 20R の重心を下方に設定することができ、表示装置 1 の転倒を防止できる。

[0018] また、支持部 20L, 20R の鉛直方向の長さは、本体部 10 の鉛直方向の長さよりも長く、これにより、本体部 10 の下方、支持部 20L の右方、支持部 20L の左方で囲まれた空間が形成される。

[0019] また、このようにして形成された空間には、車椅子の足の部分が侵入できる（図 3 参照）。従来のように、本体部 10 が地面近傍まで延びる態様だと車椅子の足の部分が当たってしまい、車いすの利用者は表示部 11 に接近することが難しいが、本実施形態の表示装置 1 はこれを可能としている。つまり、車椅子の利用者 W は、顔や体を本体部 10 の正面 10F に向けたままでも、手が窓部 12（タッチパネル）や通信部 14 に届くので、表示装置 1 に対する操作ができる。そのため、車椅子の利用者 W が、車椅子の方向を 90 度変更したり、顔を横に向けながら操作したりする必要がなくなる。

[0020] また、本体部 10（表示部 11 など）は地面から高い位置に設けられるため、水害などによる浸水の影響を受けにくい。従って、災害発生時でも本実施形態の表示装置は情報の表示を継続することができ、表示装置 1 は災害対応の表示装置としても有用である。

[0021] また、通常が表示装置のように設置面から直立した本体部に表示部が設けられたものと異なり、本実施形態では本体部 10 の下方が開放されているので、背後の景色が見える形態となり、視覚的圧迫感が少なく、前面投影面積が小さい分景観適合性が向上する。

[0022] 図 4 に示す表示装置は、表示装置 1 の上方に設置台 50 を設けたものであ

り、設置台 50 の上面に太陽電池 41 A、41 B、41 C 及び 41 D が設置される。また、設置台 50 の中心部分には、第 1 アンテナ A1 及び第 2 アンテナ A2 が設置される。

[0023] 太陽電池 41 A～41 D は、太陽光を受光して発電を行う。発電により得られた電力は表示装置 1 の駆動に用いられる。第 1 アンテナ A1 は、例えば通常時に表示部 11 に表示させるコンテンツ（地域情報コンテンツや広告情報コンテンツなど）の放送波を受信するためのアンテナである。第 2 アンテナ A2 は、例えば災害発生時に表示部 11 に表示させる公共放送を受信するためのアンテナである。

[0024] 設置台 50 は、前面側が下になるよう、地面に対して傾斜した態様で設置される。

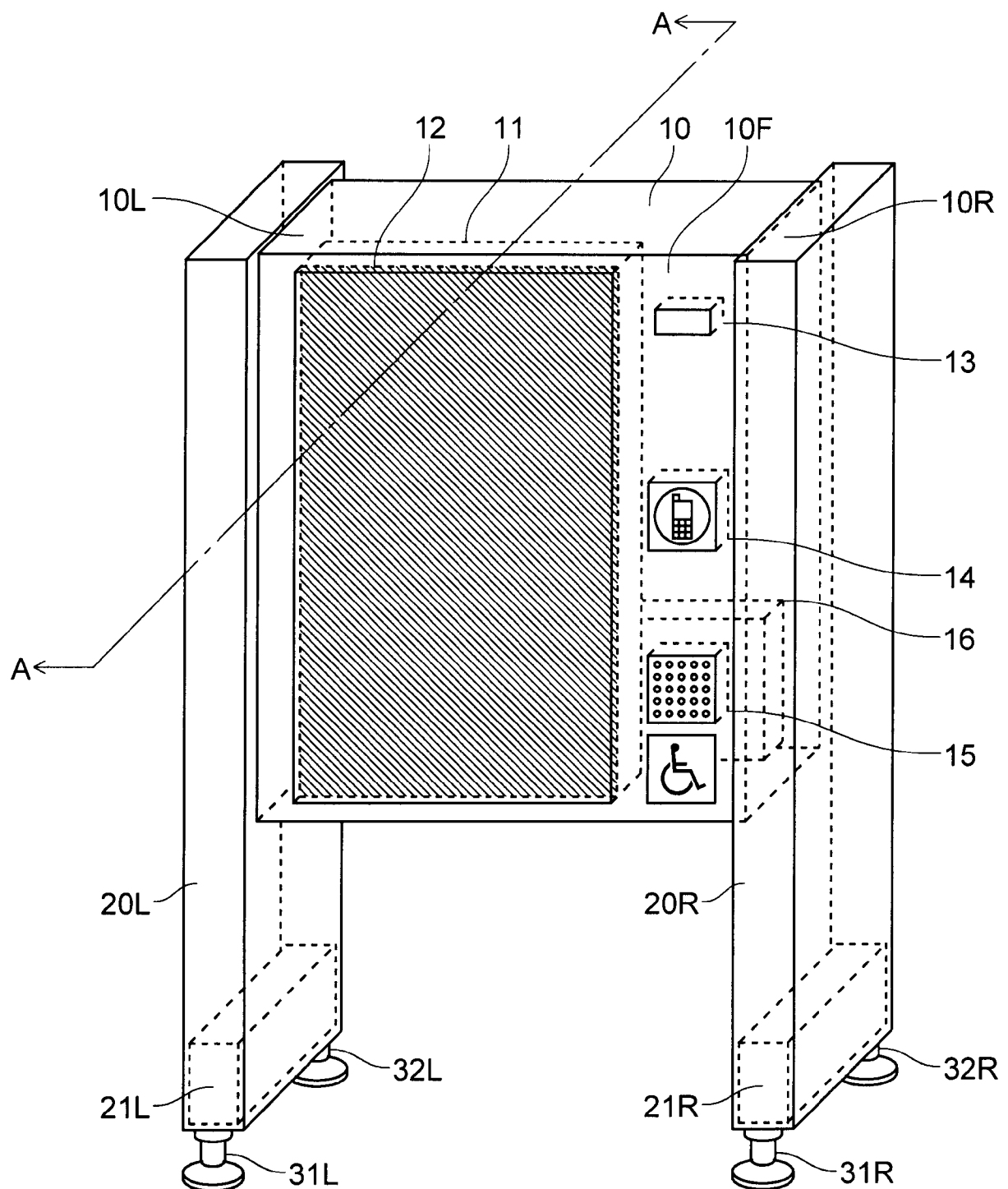
[0025] 水害発生時（集中豪雨や、地震後の津波等）には電線が断線して商用電源からの供給が受けられなくなり、表示部 11 による表示が行えなくなる場合があるが、図 4 に示す表示装置によれば、太陽電池で発電した電力により表示を継続できる。

[0026] 以上、本発明における実施の形態について説明したが、本発明の範囲はこれに限定されるものではなく、発明の主旨を逸脱しない範囲で種々の変更を加えることができる。

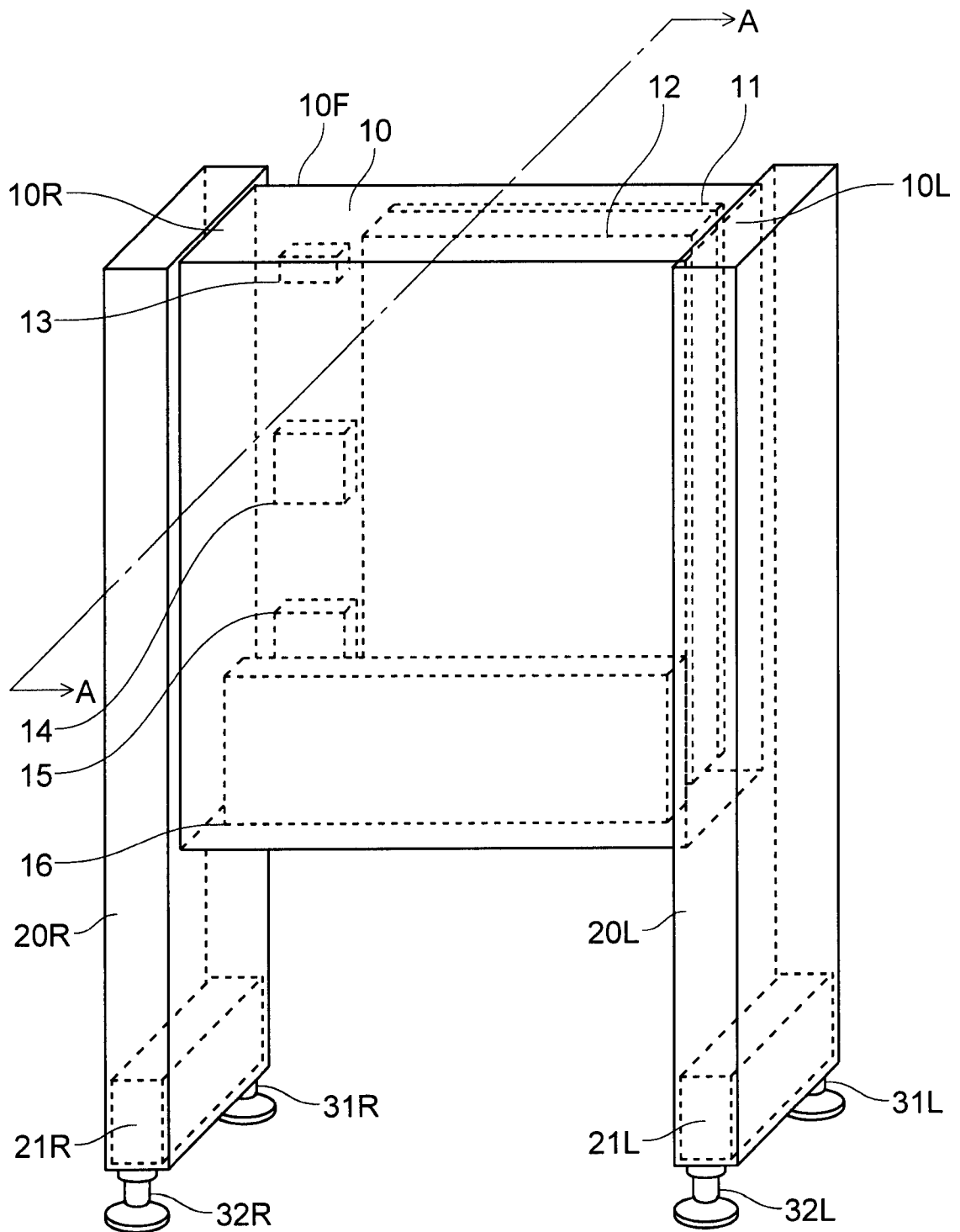
請求の範囲

- [請求項1] 本体部と、
 本体部の正面に設けられた表示部と、
 本体部の正面側に設けられた操作部と、
 本体部の下方に設けられ、本体部を支持する支持部を備え、
 前記支持部は、
 本体部の左側面に接続される第1支持部と、
 本体部の右側面に接続される第2支持部を含み、
 前記支持部は、前記本体部の下方、第1支持部の右方、第2支持部の左方で囲まれた空間が存在するように設けられることを特徴とする表示装置。
- [請求項2] 前記空間は、少なくとも車椅子の一部の侵入を許すものである、請求項1に記載の表示装置。
- [請求項3] 前記操作部は、表示部の前面に設けられた透光性のタッチパネルである、請求項1に記載の表示装置。
- [請求項4] それぞれの支持部は、下方が相対的に重いことを特徴とする、請求項1に記載の表示装置。
- [請求項5] 前記本体部の上方に設けられ、表示装置の駆動電力を発電する少なくとも一つの太陽電池を備えたことを特徴とする請求項1に記載の表示装置。

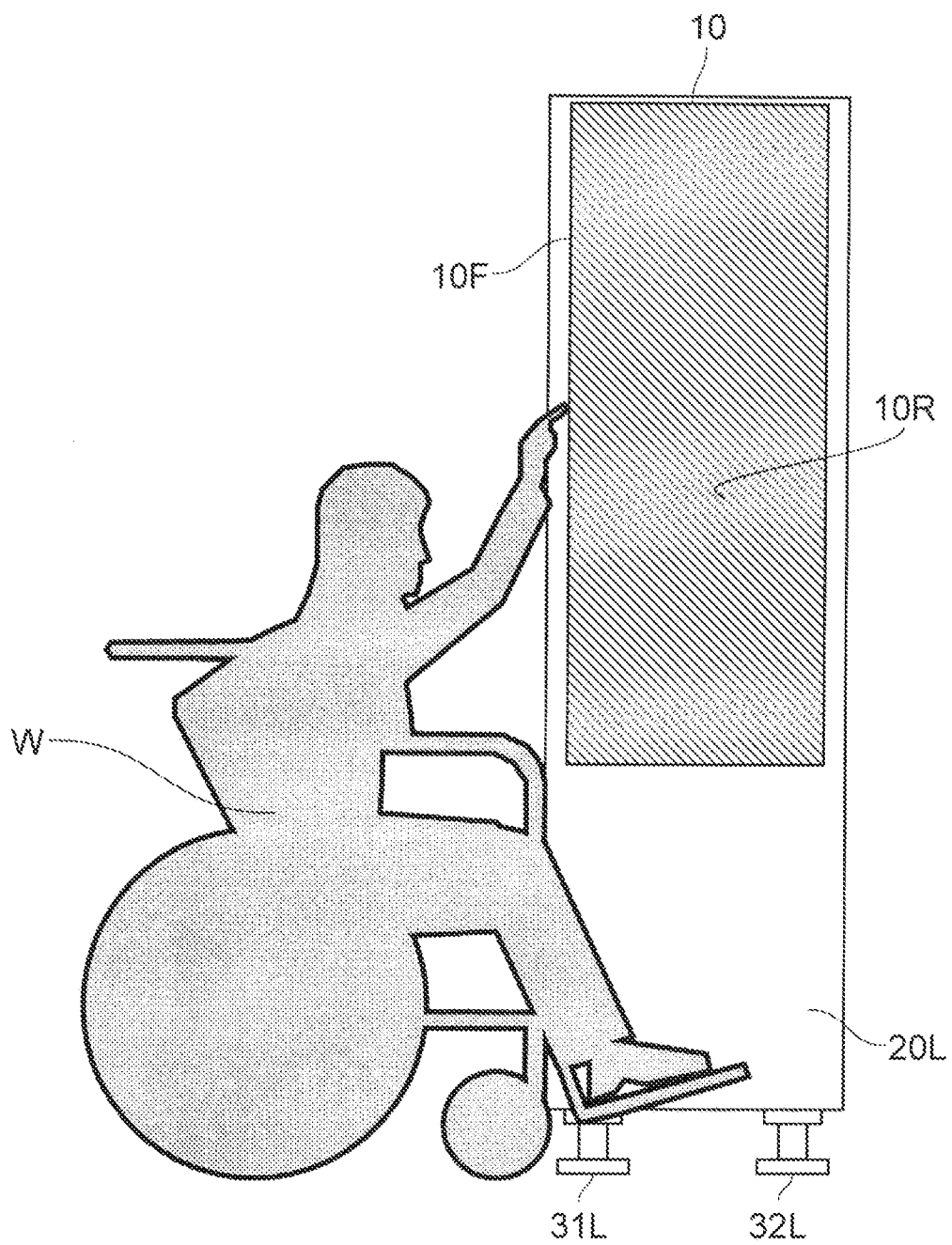
[図1]



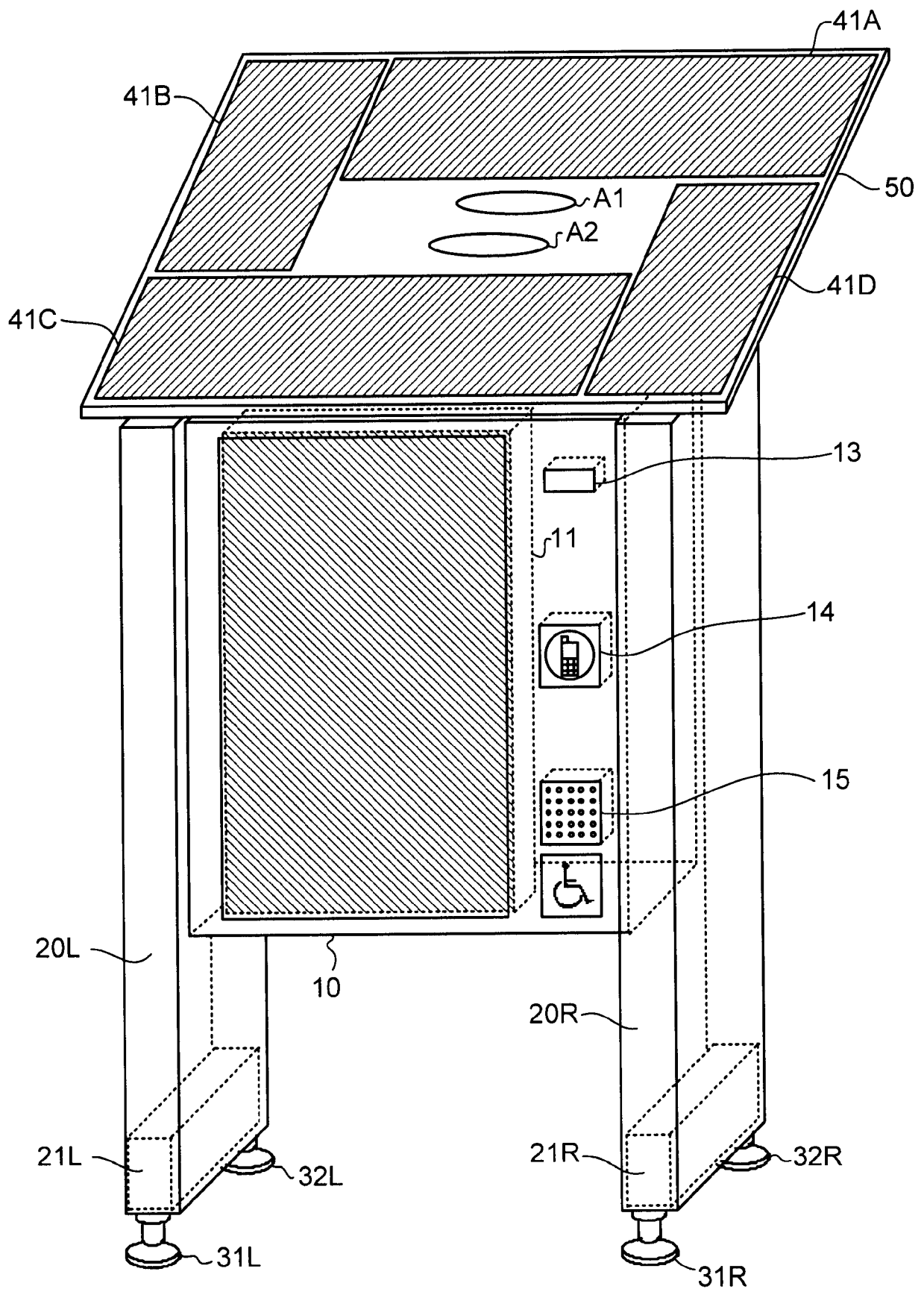
[図2]



[図3]



[図4]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/074614

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G09F9/00 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G09F9/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2011

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2011 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2011

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 2004-272216 A (Shimane-Ken), 30 September 2004 (30.09.2004), paragraphs [0038] to [0114]; fig. 1 to 18 & US 2006/0097990 A1 & EP 1600914 A1 & WO 2004/075146 A1	1-3 4-5
X Y	JP 2002-300601 A (Shimane-Ken), 11 October 2002 (11.10.2002), paragraphs [0017] to [0099]; fig. 1 to 17 (Family: none)	1-3 4-5
X Y	JP 11-272185 A (Fujitsu General Ltd.), 08 October 1999 (08.10.1999), paragraphs [0016] to [0022]; fig. 1 to 3 (Family: none)	1-3 4-5



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

14 November, 2011 (14.11.11)

Date of mailing of the international search report

22 November, 2011 (22.11.11)

Name and mailing address of the ISA/

Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/074614

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2008-241903 A (The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.), 09 October 2008 (09.10.2008), paragraphs [0022] to [0027]; fig. 1 to 3 & US 2008/0239638 A1	4
Y	JP 09-197974 A (Canon Inc.), 31 July 1997 (31.07.1997), paragraph [0005]; fig. 16 (Family: none)	4
Y	JP 2010-191054 A (MK Seiko Co., Ltd.), 02 September 2010 (02.09.2010), paragraphs [0010] to [0016]; fig. 1 to 3 (Family: none)	5
Y	JP 2002-189450 A (MK Seiko Co., Ltd.), 05 July 2002 (05.07.2002), paragraphs [0020] to [0021]; fig. 1 to 2 (Family: none)	5

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/074614

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

Document 1: JP 2004-272216 A (Shimane-Ken), 30 September 2004 (30.09.2004), paragraphs [0038] to [0114], fig. 1 to 18 & US 2006/0097990 A1 & EP 1600914 A1 & WO 2004/075146 A1

Document 2: JP 2002-300601 A (Shimane-Ken), 11 October 2002 (11.10.2002), paragraphs [0017] to [0099], fig. 1 to 17 (Family: none)

Document 3: JP 11-272185 A (Fujitsu General Ltd.), 08 October 1999 (08.10.1999), paragraphs [0016] to [0022], fig. 1 to 3 (Family: none)

(continued to extra sheet)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2011/074614

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet (2)

The invention in claim 1 is disclosed in all the documents 1-3, and therefore does not have novelty and a special technical feature. Consequently, the main invention is as follows.

(Main invention) the inventions in claims 1-2

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. G09F9/00(2006.01)i			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. G09F9/00			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1 9 2 2 - 1 9 9 6 年 日本国公開実用新案公報 1 9 7 1 - 2 0 1 1 年 日本国実用新案登録公報 1 9 9 6 - 2 0 1 1 年 日本国登録実用新案公報 1 9 9 4 - 2 0 1 1 年			
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号	
X	JP 2004-272216 A（島根県）2004.09.30, 【0038】－【0114】、図1－18	1-3	
Y	& US 2006/0097990 A1 & EP 1600914 A1 & WO 2004/075146 A1	4-5	
X	JP 2002-300601 A（島根県）2002.10.11, 【0017】－【0099】、図1－17（ファミリーなし）	1-3	
Y		4-5	
X	JP 11-272185 A（株式会社富士通ゼネラル）1999.10.08, 【0016】－【0022】、図1－3（ファミリーなし）	1-3	
Y		4-5	
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 1 4 . 1 1 . 2 0 1 1		国際調査報告の発送日 2 2 . 1 1 . 2 0 1 1	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁（I S A / J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官（権限のある職員） 佐竹 政彦 電話番号 03-3581-1101 内線 3273	2 I 2 9 1 1

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2008-241903 A (株式会社三菱東京UFJ銀行) 2008. 10. 09, 【0022】 - 【0027】、図1 - 3 & US 2008/0239638 A1	4
Y	JP 09-197974 A (キヤノン株式会社) 1997. 07. 31, 【0005】、図16 (ファミリーなし)	4
Y	JP 2010-191054 A (エムケー精工株式会社) 2010. 09. 02, 【0010】 - 【0016】、図1 - 3 (ファミリーなし)	5
Y	JP 2002-189450 A (エムケー精工株式会社) 2002. 07. 05, 【0020】 - 【0021】、図1 - 2 (ファミリーなし)	5

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求項 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求項 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求項 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

文献1：JP 2004-272216 A（島根県）2004.09.30，【0038】－【0114】、図1－18 & US 2006/0097990 A1 & EP 1600914 A1 & WO 2004/075146 A1

文献2：JP 2002-300601 A（島根県）2002.10.11，【0017】－【0099】、図1－17（ファミリーなし）

文献3：JP 11-272185 A（株式会社富士通ゼネラル）1999.10.08，【0016】－【0022】、図1－3（ファミリーなし）

請求項1に係る発明は、文献1－3のいずれにも記載されており、新規性を有しないものであるから、特別な技術的特徴を有しない。よって、主発明は以下のとおりである。
（主発明）請求項1－2に係る発明

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求項について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求項について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求項のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求項について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。
- ☐ 追加調査手数料の納付はあったが、異議申立てはなかった。